

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成16年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営の確立
	小項目	施策	05 財政(税務関係)
事務事業名		02 納税支援事業	問 担当課(室) 税務課 合 職・氏名 納税推進係長・植田明彦 先 電 話 64-1814

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	納税者
目的(何のために)	納税意欲の向上と早期、安定した財源の確保のため
行政活動(どのような方法で)	地域または職場で市税納付を推進している組合の活動に対して補助金を交付する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市税納付を推進している組合の活動に対して補助金を交付することによって、組合活動の安定を図りより市税納付をより容易、確実にする。

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	納税組合補助金交付件数	組合		31	29	25
	納税組合加入者数	人		857	755	718
	納税組合補助金交付金額	円		1,076,580	888,074	828,880
実費	直接事業費	千円		1,077	888	829
	必要人員	人		0.25人	0.20人	0.04人
	必要人員人件費	千円		1,490	1,128	220
	事業費計			2,567	2,016	1,049
結果	国 県 支 出 金	千円				
	受 益 者 負 担 金					
	繰 入 金 債					
	そ の 他 ( )					
一 般 財 源			2,567	2,016	1,049	
受 益 者 負 担 比 率	%					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	結果指標量	人	857	755	718	
	対前年比	%	-	88.1%	95.1%	
	活動コスト	円	2,566,580	2,016,074	1,048,880	
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	活動コスト	円	2,995	2,670	1,461	
	対前年比	%				
	単位当たりコスト	円				

事業の成果						
組合の収納率	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)		99.00	99.00	99.00	99.00
	実績値(B)		99.52	98.83	98.64	到達目標年度
		達成率(B/A)	100.5%	99.8%	99.6%	4年後
成果指標設定の考え方・式や説明						
市税収納額/市税調定額						

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市 民 二 ー ス	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 対象の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率的性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	
	市民参画度		

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	1,400	結果指標量②		成果指標量	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	納税組合数、組合員数は、減少しており、市が負担する補助金も減少している。					

総合評価		評価区分<A~E>
納税組合については、合併により加わった職域組合が、納付率100%であり納付額も多いことから、事業を継続して事業を行う必要がある。		A 妥当性 B 有効性 効率性

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	経済状況が厳しい中においてなお、高い納付額である職域組合が納付率100%を維持しており、事業を継続して行う。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		